

平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(11月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	8	7	1	14.3%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		2	-2	-100.0%
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1	3	-2	-66.7%
10 鉄鋼業	2	1	1	100.0%
11 非鉄金属	1	2	-1	-50.0%
12 金属製品	3	4	-1	-25.0%
13 一般機械器具	5	3	2	66.7%
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造	3	5	-2	-40.0%
16 電気・ガス	4	1	3	300.0%
17 その他の製造	5	2	3	150.0%
01 製造業小計	38	36	2	5.6%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	21	17	4	23.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8	11	-3	-27.3%
02 木造家屋建築	17	8	9	112.5%
03 建築設備工事	4	8	-4	-50.0%
09 その他の建築工事	20	23	-3	-13.0%
02 建築工事	49	50	-1	-2.0%
03 その他の建設	13	14	-1	-7.1%
03 建設業小計	83	81	2	2.5%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	23	22 (1)	1 - (1)	4.5%
03 道路貨物運送	52	45	7	15.6%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	75	69 (1)	6 - (1)	8.7%
01 陸上貨物	5	3	2	66.7%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	3	2	66.7%
01 農業	5	1	4	400.0%
02 林業				-
06 農林業小計	5	1	4	400.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	16	13	3	23.1%
02 小売業	59	83	-24	-28.9%
03 理美容業				-
04 その他の商業	8	6	2	33.3%
08 商業	83	102	-19	-18.6%
01 金融業	3	1	2	200.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	1	2	200.0%
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	11	11		
12 教育研究	10	6	4	66.7%
01 医療保健業	15 (1)	19	-4 (1)	-21.1%
02 社会福祉施設	73	74	-1	-1.4%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	88 (1)	94	-6 (1)	-6.4%
01 旅館業				-
02 飲食店	25	25		
03 その他の接客	12	4	8	200.0%
14 接客娯楽	37	29	8	27.6%
15 清掃・と畜	27	32 (1)	-5 - (1)	-15.6%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	19	22	-3	-13.6%
17 その他の事業	19	23	-4	-17.4%
合 計	485 (1)	488 (2)	-3 - (1)	-0.6%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)